

2020年1月27日

あおぞら投信株式会社

「それぞれの 豊かさ抱え まちがあり

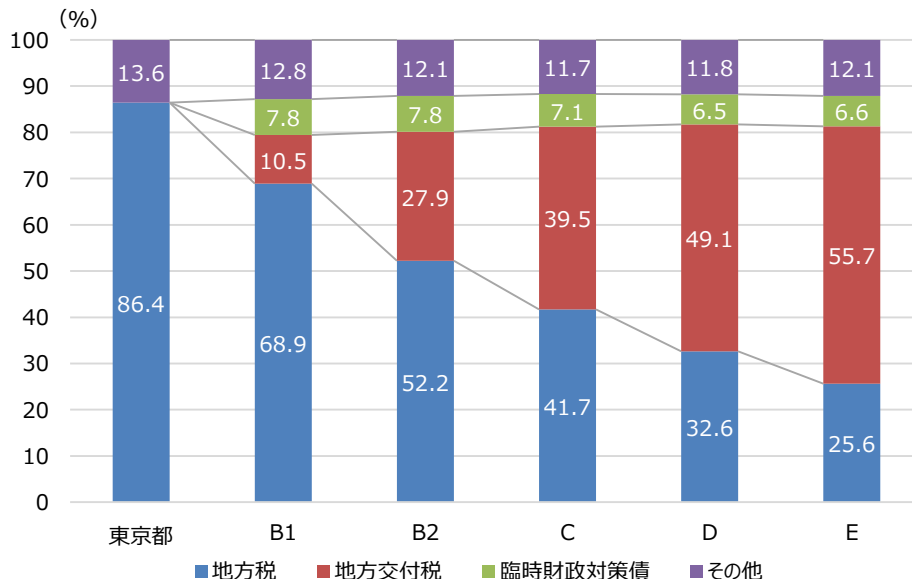
ひとの暮らしと しごと繋げて」

日本の人口は2008年から減少傾向にあります。この中で“ひと”の数は2018年までの23年連続で東京圏への一極集中が進んでいます。これにより少子高齢化は地方でより進行している状況です。そのような中、地方の“まち”に若者が魅力を感じることが出来るか否かが今後の地方活力向上のカギを握るでしょう。この時の重要な要素が“しごと”のある場所だということです。生活する場所としての地方は、住のコストを抑えることが可能でありかつ食についても豊かさを享受出来ます。従って働くことの出来る地域であれば、職住接近の地方を選択するということです。

『地方創生』のポイントはそもそも地方の価値をどこに置くのかを共有しなければなりません。その時のヒントはESG (Environment: 環境、Social: 社会、Governance: 統治)の時代であることを活かす発想です。企業は“ひと”が働く環境を整えながら発展出来る地を選んでいく方向であると考えます。これは地方の持つ魅力と繋がるのではないのでしょうか。Convenience (便利さ)が最優先である時代から脱皮する時であるからこそ、今からが地方のチャンスであると思うのです。また自給自足が可能であることも地方の大きな魅力です。さらに農業改革を進めることで多様な農作物の産業化を進めることで“しごと”に繋がります。そしてSDGs(持続的な成長を目標とすること)が前提である社会の流れも同様です。短期的な成果を求めることから、長期的な視点をもった時に、自然との距離の近い地域が“まち”の価値なのです。だからこそ多様性を持つ地方の価値を高めていくということが、まさに国全体の価値向上になるのだという発想こそが、今後の地方財政に向き合う原点です。令和の時代とは、中央集権から地方分権へと転換する機会だと考えます。

柳谷俊郎

都道府県グループごとの一般財源歳入内訳



※東京都以外の道府県は、財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指数）によるB～Eのグループごとの加重平均。

グループ別の該当団体 ※()内は財政力指数

東京都 (1.16225)

B1 (1.0～0.7) 愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、静岡県

B2 (0.7～0.5) 栃木県、群馬県、茨城県、福岡県、兵庫県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、福島県、岐阜県、岡山県、長野県、石川県

C (0.5～0.4) 香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県、山梨県、熊本県、福井県

D (0.4～0.3) 大分県、岩手県、山形県、佐賀県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、徳島県、和歌山県、秋田県

E (0.3未満) 鳥取県、高知県、島根県

出所：総務省「平成31年版地方財政白書」を基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号：あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2771号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス：<http://www.aozora-im.co.jp/>